

健全化比率DB (京都市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 京都市	2008(H20)年 京都市	2009(H21)年 京都市	2010(H22)年 京都市	2011(H23)年 京都市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.08	-0.88			
	1-002	実質赤字比率 *	0.08	-0.91			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	-10.54	-7.75			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	-10.99	-8.07			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-10.46	-8.63			
	1-007	連結実質赤字比率 *	-10.91	-8.98			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.87	12.05			
	1-010	実質公債費比率 *	13.25	11.50			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	13.95	12.07			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)					
	1-013	将来負担比率	234.7	240.1			
	1-014	補正将来負担比率	247.1	252.1			
	1-015	修正将来負担比率	234.7	240.1			
	1-016	補正修正将来負担比率	247.1	252.1			
	1-017	参考資料 *	4.14	3.91			
	1-018	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	17.68	17.83			
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	-1.67	4.05			
	1-020	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-5.74	-0.01			
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	0.17	0.11			
	1-022	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	0.02	0.02			
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	政令市-	政令市-			
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	0.07	-0.87			
	1-025	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	-10.45	-8.63			
	1-026	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	12.9	12.0			
	1-027	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	234.6	240.0			
	1-028	実質赤字比率	-	0.9			
	1-029	連結実質赤字	10.5	8.6			
	1-030	実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.9	12.0			
	将来負担比率	234.6	240.0				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	0.07	-0.87		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	0.9		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.08	-0.88		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.08	-0.91		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		281,877	-3,112,939		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		356,947,106	354,201,362		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		342,165,078	340,355,751		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		14,782,028	13,845,611		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般会計等の会計名と実質収支額 (1~)	一般会計等1	会計名	一般会計		
2-041	一般会計等1	実質収支額	248,021	-3,196,027			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	土地取得特別会	土地取得特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	基金特別会計	基金特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	31,852	80,083			
2-048		一般会計等5	会計名	市公債特別会計	市公債特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	2,004	2,993			
2-050		一般会計等6	会計名		定額給付金給付事業特別会計			
2-051		一般会計等6	実質収支額		12			
2-052		一般会計等7	会計名		雇用対策事業特別会計			
2-053		一般会計等7	実質収支額		0			
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	281,877	-3,112,939		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	-10.45	-8.63		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	10.45	8.63		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-10.46	-8.63		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-10.91	-8.98		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-10.54	-7.75		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-10.99	-8.07		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	-37,327,557	-30,580,588		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	356,947,106	354,201,362		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	342,165,078	340,355,751		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	14,782,028	13,845,611		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	281,877	-3,112,939	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-10,443,742	-9,178,917		
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	561,369	1,285,208		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療特別会計		

3-093		公営事業3	実質収支額	-839,073	708,389		
3-094		公営事業4	事業区分	⑦	⑤		
3-095		公営事業4	会計名	駐車場事業特別	老人保健特別会計		
3-096		公営事業4	実質収支額	0	164,537		
3-097		公営事業5	事業区分	0	⑦		
3-098		公営事業5	会計名		駐車場事業特別会計		
3-099		公営事業5	実質収支額		0		
3-100		公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		公営事業6	会計名				
3-102		公営事業6	実質収支額				
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	病院事業特別会	病院事業特別会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	4,106,909	3,987,296		
3-126		法適2	会計名	水道事業特別会	水道事業特別会計		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	5,124,683	7,703,709		
3-128		法適3	会計名	公共下水道事業	公共下水道事業特別会計		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	4,641,487	9,812,636		
3-130		法適4	会計名	自動車運送事業	自動車運送事業特別会計		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	-11,994,669	-11,382,717		
3-132		法適5	会計名	高速鉄道事業特	高速鉄道事業特別会計		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	-29,091,793	-30,981,281		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	地域水道特別会	地域水道特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	10		
3-164	81	法非適2	會計名	京北地域水道特	京北地域水道特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	特定環境保全公	特定環境保全公共下水道特別会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	中央卸売市場第	中央卸売市場第一市場特別会計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	325,395	413,481		
3-170	87	法非適5	會計名	中央卸売市場第	中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別会計		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	土地区画整理事	土地区画整理事業特別会計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	市街地再開発事	市街地再開発事業特別会計		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	-37,327,557	-30,580,588		
実質公債費比率	4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	11.86622	12.05240		
	4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	11.8	12.0		
	4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	10.94176	12.27637		
	4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	12.27637	12.38053		
	4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	12.38053	11.50031		
	4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	13.95260	12.07469		
	4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前々年度分)	32,967,110	36,885,728		
	4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前年度分)	36,885,728	36,379,798		
	4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(本年度分)	36,379,798	33,472,935		
	4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	364,983,358	363,718,302		
	4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	346,538,984	347,425,775		
	4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	18,444,374	16,292,527		
	4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前々年度分)	63,686,996	63,257,124		
	4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	363,718,302	356,947,106		
	4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	347,425,775	342,165,078		
	4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	16,292,527	14,782,028		
	4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前年度分)	63,257,124	63,100,335		
	4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	356,947,106	354,201,362		
	4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	342,165,078	340,355,751		
	4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	14,782,028	13,845,611		
	4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(本年度分)	63,100,335	63,140,119		
	4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	28,214,136	27,898,306		
	4-223	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
	4-224	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	42,751,887	47,633,932			
	4-225	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	25,679,067	24,025,528			
	4-226	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0			
	4-227	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	3,847	579,814			
	4-228	⑦ 一時借入金金の利子	(前々年度分)	5,169	5,272			
	4-229	⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
	4-230	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	21,433,445	20,085,937			
	4-231	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	4,014,684	2,879,594			
	4-232	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	16,277,667	18,111,752			
4-233	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	21,633,929	21,845,541				
4-234	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	59,945	73,585				
4-235	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	267,326	260,715				
4-236	⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	253,252,523	269,390,722				
4-237	⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	93,286,461	78,035,053				
4-238	⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	18,444,374	16,292,527				
4-239	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債の償還に充てられた額	(前々年度分)	0	0				
4-240	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	3,847	579,814			
4-241		いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	0	0			
4-242		国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0			
4-243		地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0			
4-244		社会福祉法人が施設の建設に充てられた額	(前々年度分)	0	0			
4-245		損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0			

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	27,898,306	29,284,737	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	47,633,932	45,509,300	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	24,025,528	24,240,097	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	579,814	444,140	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	5,272	1,859	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	20,085,937	18,447,464	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,879,594	2,735,841	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	18,111,752	20,617,327	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	21,845,541	20,930,492	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	73,585	87,260	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	260,715	281,951	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	269,390,722	276,260,392	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	78,035,053	65,904,686	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	16,292,527	14,782,028	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	579,814	444,140	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	29,284,737	25,812,927	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	45,509,300	48,765,976	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	24,240,097	21,569,250	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	444,140	444,604	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	1,859	20,297	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	18,447,464	17,021,062	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,735,841	2,547,508	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	20,617,327	22,328,206	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	20,930,492	20,850,679	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	87,260	101,617	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	281,951	291,047	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	276,260,392	276,256,941	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	65,904,686	64,098,810	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	14,782,028	13,845,611	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	444,140	444,604	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	234.692	240.087		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	234.6	240.0		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	247.124	252.078		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	234.692	240.087		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	247.124	252.078		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	1,715,780,165	1,695,387,453		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	1,026,145,282	996,587,454		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	689,634,883	698,799,999		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	356,947,106	354,201,362		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	342,165,078	340,355,751		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	14,782,028	13,845,611		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算入	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	63,100,335	63,140,119		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る額	C-D	(本年度分)	293,846,771	291,061,243		
	5-316	将来負担比率の算定に用いた、将来負担額等の算出に係る基礎数値	将来負担額	地方債の現在高	1,187,490,205	1,211,047,882		
	5-317			債務負担行為に基づく支出予定額	92,778,052	72,019,729		
	5-318			公営企業債等繰入見込額	275,328,719	263,230,171		
	5-319			組合等負担等見込額	0	0		
	5-320			退職手当負担見込額	113,612,858	109,217,843		
	5-321			設立法人の負債額等負担見込額	計	9,242,774	9,291,240	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	9,242,774	9,291,240		
	5-325			連結実質赤字額	37,327,557	30,580,588		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源等	充当可能基金	75,354,221	75,337,610		
	5-328			充当可能特定歳入	計	281,767,458	270,016,072	
	5-329				うち都市計画税	202,683,162	200,353,689	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	669,023,603	651,233,772		
	5-331		A	将来負担額	合計	1,715,780,165	1,695,387,453	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	1,026,145,282	996,587,454	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	689,634,883	698,799,999	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	63,100,335	63,140,119	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	293,846,771	291,061,243	
	参考比率	6-336	財政統計研究所*(切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		0.07	-0.87	
		6-337		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		-10.45	-8.63	
6-338			実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.9	12.0		
6-339			将来負担比率		234.6	240.0		
6-340		総務省 公表比率	実質赤字比率		-	0.9		
6-341			連結実質赤字比率		10.5	8.6		
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.9	12.0		
6-343			将来負担比率		234.6	240.0		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.04	-0.42		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		-5.51	-4.16		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		5.37	4.55			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		101.81	94.96			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.07	-0.76		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	-9.02	-7.50		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	8.79	8.21		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	166.57	171.32		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	0.10	-1.13		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	-13.50	-11.12		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	13.15	12.18		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	249.33	254.21		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	0.13	-1.48		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	-17.76	-14.50		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	17.31	15.87		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	328.08	331.37		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	0.20	-2.24		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	-26.89	-22.05		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	26.21	24.14		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	496.88	503.86		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	281,877	-3,112,939		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	-37,327,557	-30,580,588		
6-366		実質公債費負担額	36,379,798	33,472,935		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	689,634,883	698,799,999		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	677,366,727	735,852,839		
6-369		(2)歳入一般財源等	414,015,521	407,891,974		
6-370		(3)基準財政需要額	276,592,334	274,891,379		
6-371		(4)基準財政収入額	210,200,242	210,884,450		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	1,387,935	1,386,899		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.96		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-1.00		
	7-375	早期健全化基準		0.00		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		2.78		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		2.92		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		1.82		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		1.92		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.19		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-1.75		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-1.88		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		5.39		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		4.95		
	7-386	修正将来負担比		5.39		
	7-387	補正修正将来負担比率		4.95		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-3,394,816		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		6,746,969		
	7-390	実質公債費負担額		-2,906,863		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		9,165,116		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-2,745,744		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-1,809,327		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-936,417		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		58,486,112		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-6,123,547		
	7-397	基準財政需要額		-1,700,955		
	7-398	基準財政収入額		684,208		

7-399

住民基本台帳人口（2012(H24)年度より外国人人口を含む）

-1,036

団体指定・健全化比率DB

京都市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>